

- 1日 ○財務省、2016年4-6月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比△3.5%で3期連続の減収、経常利益は同△10.0%で3期連続の減益、設備投資は同+3.1%で13期連続の増加
- 自販連、8月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、33万6,661台で前年比+2.9%と4か月ぶりのプラス
国内新車販売台数(除く軽)は、22万3,273台で前年比+5.7%と2か月ぶりのプラス
- 米供給管理協会、8月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は49.4ポイントと前月(52.6ポイント)から低下、6か月ぶりに製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを下回った
- 中国国家统计局、8月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は50.4ポイントと前月(49.9ポイント)から0.5ポイント上昇、2か月ぶりに製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 2日 ○米労働省、8月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比15.1万人増、過去2か月分は修正(7月分は27.5万人増(+2.0万人の上方修正)、6月分は27.1万人増(△2.1万人の下方修正))
失業率は4.9%と前月(4.9%)から横ばい
- 5日 ○厚生労働省、7月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比+1.4%で2か月連続の増加(うち所定内給与は同+0.4%、うち所定外給与は同△1.8%、うち特別給与は同+4.2%)
- 7日 ○内閣府、7月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は100.0(前月差△0.7ポイント)で2か月ぶりの低下、一致指数は112.8(前月差+0.7ポイント)で2か月連続の上昇、遅行指数は112.9(前月差△1.0ポイント)で2か月ぶりの低下、基調判断は「足踏みを示している」とし前月から据置き
- 8日 ○財務省、7月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆9,382億円、前年比+1,443億円(黒字幅拡大)で25か月連続の黒字
- 内閣府、2016年4-6月期のGDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.2%(年率換算+0.7%)で、1次速報値の季調済前期比+0.0%(年率換算+0.2%)から上方改定
名目GDP成長率は季調済前期比+0.3%(年率換算+1.3%)で、1次速報値の季調済前期比+0.2%(年率換算+0.9%)から上方改定
GDPデフレーターは前年比+0.7%で、1次速報値(同+0.8%)から下方改定
- 内閣府、8月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+0.5ポイントの45.6と2か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差+0.3ポイントの47.4と2か月連続の上昇
基調判断は「景気は、持ち直しの動きがみられる」とし、2か月連続の上方修正(前月「景気は、金融資本市場が落ち着きを取り戻す中、持ち直しの兆しがみられる」)
- 東京商工リサーチ、8月の全国企業倒産状況を発表
- 倒産件数は726件(前年比+14.8%)と6か月ぶりに前年比プラス、負債総額は1,260億円(同+28.7%)、倒産企業の従業員数は3,275人(同+13.0%)、上場企業倒産は0件
- 欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催
・政策金利の据置き、量的緩和策の現状維持を決定
・資産買入れプログラムの調整を今後検討する旨を表明
- 中国海関総署、8月の貿易収支を発表
貿易収支は520億ドルと30か月連続の黒字、輸出は1,906億ドルで前年比△2.8%と5か月連続のマイナス、輸入は1,385億ドルで前年比+1.5%と22か月ぶりのプラス
- 9日 ○日本銀行、8月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+3.3%、M3は同+2.8%、広義流動性は同+1.7%
- 中国国家统计局、8月の消費者物価上昇率を発表
総合指数は前年比+1.3%で前月(+1.8%)から伸びが鈍化
- 12日 ○内閣府、7月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+4.9%と2か月連続の増加
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし、前月の「足踏みがみられる」から上方修正
- 日本銀行、8月の企業物価指数(速報)を発表
前年比△3.6%となり、17か月連続のマイナス
- 13日 ○財務省・内閣府、2016年7-9月期の法人企業景気予測調査を発表
景気判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は+1.9%ポイント、2016年10-12月期見通しは+4.9%ポイント
設備投資(全規模・全産業)の見通しは、2016年度+4.9%(上期7.0%の増加見込み、下期3.2%の増加見通し)
- 15日 ○米商務省、8月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比△0.3%、7月は上方修正(△0.0%→0.1%)
変動の大きい自動車・建築資材等を除くコアベースは同△0.1%
- 米FRB、8月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比△0.4%で3か月ぶりの減少
- イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.25%に据置き
・資産買入れプログラムの規模を4,450億ポンドに据置き
- 16日 ○政府、9月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として据置き
- 米労働省、8月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比+0.2%、前年比+1.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.3%、前年比+2.3%
- 20日 ○米商務省、8月の住宅着工件数を発表
前月比△5.8%の季調済年率114.2万件
- 21日 ○財務省、8月の貿易統計(速報)を発表
輸出額は自動車、鉄鋼等が減少し、前年比△9.6%

日誌

(9 月 中)

- の5兆3,164億円, 輸入額は原油, 液化天然ガス等が減少し, 同△17.3%の5兆3,351億円, 貿易収支は△187億円で3か月ぶりの赤字
- 日本銀行, 金融政策決定会合を開催(20日～)
「量的・質的金融緩和」導入以降の経済・物価動向と政策効果についての総括的な検証を実施
金融緩和強化のための新しい枠組み: 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定
1. 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)
 - ①金融市場調節方針
 - 短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用
 - 長期金利: 10年物国債金利が概ね現状程度(ゼロ程度)で推移するよう, 長期国債を買入れ
買入れ額は, 概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ, 金利操作方針を実現するよう運営
買入対象は, 引き続き幅広い銘柄とし, 平均残存期間の定めは廃止
 - ②長短金利操作のための新型オペレーションの導入
 - (i) 日本銀行が指定する利回りによる国債買入れ(指値オペ)
 - (ii) 固定金利の資金供給オペレーションを行うことができる期間を10年に延長(現在は1年)
 2. 資産買入れ方針は, 以下の方針を継続
 - ①ETFおよびJ-REITについて, 保有残高が, それぞれ年間約6兆円, 年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れ
 - ②CP等, 社債等について, それぞれ約2.2兆円, 約3.2兆円の残高を維持
 3. オーバーシュート型コミットメント
 - ・日本銀行は, 2%の「物価安定の目標」の実現を目指し, これを安定的に持続するために必要な時点まで, 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続
 - ・マネタリーベースの残高は, 消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで, 拡大方針を継続
 - ・今後とも, 経済・物価・金融情勢を踏まえ, 2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するため, 必要な政策の調整を行う
- FRB(米連邦準備制度理事会), FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(20日～)
・政策金利(フェデラルファンドレート)の誘導目標レンジを据置き(0.25~0.50%)
・FOMC参加者による政策金利見通しは全体的に下方修正
- 22日 ○米商務省, 8月の中古住宅販売件数を発表
前月比△0.9%の季調済年率533万件
- 26日 ○日本銀行, 2016年6月末の資金循環統計(速報)を発表
2016年6月末現在の家計金融資産残高は, 前年比△1.7%の1,746兆1,455億円となり, 2四半期連続の
- 前年比マイナス, 株式等・投資信託の価格下落が減少要因
- 米商務省, 8月の新築住宅販売件数を発表
前月比△7.6%の季調済年率60.9万件
- 28日 ○米商務省, 8月の耐久財受注を発表
新規受注は前月比△0.0%, 設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比+0.6%
- 29日 ○経済産業省, 8月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比△2.1%で6か月連続の減少, 季調済前月比は△1.1%で3か月ぶりの減少
基調判断は「一部に弱さがみられるものの横ばい圏」とし, 前月から据置き
- 30日 ○総務省, 8月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比△0.5%と6か月連続のマイナス
- 総務省, 8月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△4.6%と6か月連続の減少, 季調済前月比は△3.7%と2か月ぶりの減少
基調判断は「弱い動きがみられる」として据置き
- 総務省, 8月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は3.1%と前月比0.1ポイント上昇したものの低水準
雇用者数(同)は5,722万人で前年比83万人の増加, 完全失業者数(原数値)は212万人となり前年比13万人の減少
- 厚生労働省, 8月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.37倍となり, 前月と同水準, 現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として前月から据置き
- 経済産業省, 8月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比+1.5%となり前月(△0.4%)から上昇, 出荷は同△1.3%, 在庫は同+0.1%
基調判断は「生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる」とし, 前月の「生産は一進一退だが, 一部に持ち直しがみられる」から上方修正
- 国土交通省, 8月の建築着工統計を発表
住宅着工総戸数(原数値)は, 82,242戸(前年比+2.5%)と2か月連続のプラス, 季調済年率は95.6万戸(前月比△4.9%)と2か月ぶりのマイナス
- 平成28年第15回経済財政諮問会議を開催
「金融政策, 物価等に関する集中審議」, 「働き方改革とマクロ経済」, 「2030年の経済構造を展望した改革」について議論
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,352.67(21日)
　　最低値 1,301.11(15日)
- 日経平均株価(終値)
月間最高値 17,081.98円(6日)
　　最低値 16,405.01円(15日)
- 東京外為市場(円相場, 銀行間直物, 対1ドル)
月間最高値 100.58円(28日)
　　最低値 103.92円(5日)